

山本正三・田林 明・菊地俊夫 編著

『小農複合経営の地域的展開』

二宮書店 2012年4月 399頁 9,500円＋税

本書は、日本農業を特徴づける「小農複合経営」の地域的性格について、農業経営、土地利用や土地所有、景観等の地域調査から明らかにしたものである。編著者である山本正三氏、田林明氏、菊地俊夫氏は、西野寿章が指摘するように¹⁾、農業地理学や農村地理学研究を牽引してきた研究者であり、本書はその意味において農業地理学、農村地理学研究の潮流を踏まえて、事例研究の体系化が図られた一冊であるとも考えられる。

章構成と執筆者は次のとおりである。

第Ⅰ部 総論

1. 最近における農業・農村地域の変化に関する研究の一視点（山本正三）

第Ⅱ部 遠隔地・高冷地

2. 阿武隈高原南部における小農複合経営の展開（山本正三・石井英也・山下清海・村山祐司・菊地俊夫）
3. 九重山北麓飯田高原における土地利用と集落の発展（山本正三・田林 明・山下清海）
4. 長野県菅平高原における集落の発展の一類型（山本正三・石井英也・田林 明・手塚 章）

第Ⅲ部 首都圏（伝統農業）

5. 茨城県出島村下大津における自立型農業経営の地域的性格（手塚 章）
6. 茨城県波崎町松下地区の土地利用と生活形態（山本正三・伊藤貴啓・呉羽正昭・須山 聡）
7. 茨城県岩井市における首都圏外縁農村の変貌（山本正三・中川 正・山本 充・伊藤貴啓・呉羽正昭・渋谷鎮明）

第Ⅳ部 首都圏（園芸・施設農業）

8. 茨城県筑西市協和地域における小玉スイカ産地の維持要因（淡野寧彦・吉田国光・大石貴之・永井伸晶・飯島 崇・田林 明・トム＝ワルデチュク）
9. 九十九里平野における養液栽培の導入による施設園芸の維持形態（井口 梓・田林 明・ト

ム＝ワルデチュク・王 鵬飛）

第Ⅴ部 地方都市近郊

10. 常陸太田市における郊外農村の存立基盤（田林 明・李 鎔一・武田諒一・横山 智・国澤恒久・岡本友志・齋藤實信・松井圭介）
11. 水戸市における近郊農村の地域性－中河内地区を事例として－（大島規江・黒崎郁子・村沢修・清水克志・井口 梓・田林 明・トム＝ワルデチュク）

第Ⅵ部 首都近郊

12. 東京大都市圏における近郊酪農の複合経営化とその成立基盤の持続性－ルーラリティの再構築と関連して－（菊地俊夫・岸本進嗣・小原規宏）
13. 東京都小平市におけるルーラリティの再編と近郊農業の持続性（菊地俊夫・齋藤竜太・大石太郎）
14. 東京都練馬区西大泉地区における都市農業の多機能性システム（鷹取泰子）

座談会「小農複合経営の現代的意義」

以上のように、本書は総勢37名の執筆者によってまとめられた14編の論文が収録されるとともに、編者による「小農複合経営の現代的意義」と題した座談会から構成されている。

評者が本書を手にした時、最初に感じたことは、「学風」の継承である。本書の執筆者は、筑波大学（前身の東京教育大学を含めて）の研究者と筑波大学大学院を巣立って全国各地で活躍する研究者が中心となっている。編者らは、「フィールドワークに基づく実証主義的な地理学」²⁾を徹底して学び思考を重ねてきた学者であり、それを組織的に継承しながら、農業地理学や農村地理学の研究成果を数多く蓄積し、研究者等を数多く輩出してきた。このことが、本書にもしっかりと反映されている。

そのうえで、本書に収録された「小農」による複合経営の豊富な事例は、地域性の多様さを示している。本書の関心事からすれば、今日の農産物産地に大きな影響を与えているグローバルな農産物貿易の下で、ローカルな各産地の変化や主体的

な対応の実態とその含意を論じることは、「システム化」された現代社会における個々の地域の可能性を見出すという点でも重要な意義をもっている。このような現代的意義をもった本書については、すでに西野³⁾と仁平尊明⁴⁾がその内容を詳細に紹介するとともに、それぞれ論評を加えている。それゆえ、各章の詳細な内容はそれらの書評に譲り、本稿では評者が考えた本書の論点や意義について、4つのポイントから、これに関連する本書での論究内容を示していきたい。

第一は、本書のタイトルにある「小農（複合経営）の地域的展開」の意味についてである。「小農複合経営」とは、本書のまえがきにおいて示されているように、「自家労働力を中心とした小規模経営で、自給用の食料生産を中心とするが、様々な程度で商品作物生産や農外就業を加えていた。年間を通して多くの労働力が狭い農地に投入され、多種類の農産物が生産されていた。」（3頁）農業を指している。すなわち、本書でいう「小農複合経営」とは、自家（家族）労働力による小規模な農業経営であり、自給的農業を残しながら多品目の農作物生産や農外就業をも組み合わせた複合的な農業（農家）経営を指している。

この「小農」の定義については、農業経済学や農業経営学の分野において、①家族労働力が主体であること、②主に自らが所有する農地を耕作していること、③自らが資本の大部分を提供していることの三点が特徴とされている⁵⁾。また、和田照男は、「家族農業経営の性格は、商品経済の浸透と商品生産の発展程度、労働市場の発達程度と生産力水準、さらには社会の近代化の程度に関連しての家族形態、農業における資本や土地、経営者能力の意義の変化などの条件によって規定」され、「発展段階的な類型把握をすることができる」としている⁶⁾。このことから「小農」は、歴史的、社会的所産として議論が積み重ねられてきた。

このような隣接科学で議論されてきた「小農」の多様性は、本書のタイトルにある「地域的展開」の実態からみると、かなり類似した現象であることがわかる。阿武隈高地をはじめ多くの農山村において1950年代以前にみられた「小農」は「小商品生産的家族農業経営」であり、その後概ねどの事例地域においてもみられるようになった商品作物の導入と拡大、農外就業機会への就労化

は、「商業的家族農業経営」や「兼業自給的家族農業経営」として位置づけられる「小農」へと変質していった姿を示している。この変質には、1961年に公布・施行された農業基本法の影響が大きいと考えられる。また、九十九里平野や八王子市や町田市などでみられた法人経営による農業や農産加工の取り組みは、「企業的家族農業経営」の性格に近い「小農」と考えられる。この背景には、前述の農業基本法とともに、1992年に公表された「新しい食料・農業・農村政策の方向」に基づく「選別農政」の展開も関わっているように思われる。いずれにせよ、「小農」の地域的な多様性を把握することは、違うという事実を記録（記述）することのみならず、類型として考察することなどによって、隣接諸科学を含めて議論を深化させることにつながるだろう。より本質的には、そうした変質する「小農」による農業経営あるいは農家経営が、日本の農業問題や農村問題にどのように関わり、場合によっては再生産され、問題の克服にはどのような農業および農村像が求められるのかを考える礎になると思われる。

第二は、「小農複合経営」が歴史的、地域的に変化してきているなかで、それぞれの地域においてみられた「小農」による新たな取り組みが、地域の農業や農家の存続にどのような役割を果たしているのか、という点である。商品作物の産地化（第2章～第7章）、新品種の導入によるブランド化（第8章）、新技術の導入（第9章）、観光農園化（第10章）、多面的な販路の獲得（第11章）、農産加工や体験学習の受け入れ（第12章・14章）、農産物直売所の開設（第13章・14章）など、これら地域における様々な取り組みは、地域（農業）の自立化につながるのだろうか。やや恣意的な評し方であるようにも思うが、「今後、いかに発展していくかは、地区住民の意向にかかっている。」（332頁）という指摘は、地域が直面する課題を地域住民が克服するという重い内容を含んでいるし、重い課題を地域に投げかけてもいる。かつて地域問題の捉え方を巡って、地域構造論と自治体経済論の論争が展開した⁷⁾が、地域の内発力は、現代の地域問題の克服にどこまでの有効性と課題を内包しているのだろうか。少なくとも、本書で取り上げている農業経営の展開という点では、生産のあり方のみならず、販売方法や販売先の特徴

を含めた分析が必要であろう。とりわけ、ここでは産地や農家と販売先との関係がどのように構築できているかが問われることになる。

また、ほぼすべての章において指摘されている農外就業化、とりわけ恒常的な勤務先への就業化は、農家経営の存続にどのように関わるのだろうか。周知のとおり、農村部では1960年代後半以降、製造業の新たな立地が進んだ。さらに、1970年代以降になると地域振興立法の法制化も相俟って公共事業が増加し、土木業や建設業が成長した。こうした新たな産業の展開が、農村部における兼業化を支えたことは事実である。しかし、1980年代半ば以降に円高を背景として急速に進展した海外直接投資と生産工場の海外移転（進出）、1990年代後半からの行財政改革の下で具現化した公共事業の縮小は、70年代以降の農村経済を支えてきた各産業の存立基盤を根底から揺るがしている。農家経営からみた「小農複合経営」の展開は、安東誠一が指摘した「発展なき成長」論⁸⁾を改めて踏まえながら、今日の「小農複合経営」の展開と持続性を考察する必要があるように思われる。その意味で、山本正三・北林吉弘・田林明が示した「日本の農村空間区分」（本書392頁にも収録）⁹⁾は、多くの論点を読者に投げかけているように思われる。

第三は、第二の論点と関連して、農業の自立性をどのように考えるか、という点である。座談会「小農複合経営の現代的意義」のなかで、補助金や農業・農村政策に関わる議論が展開されている。環境や景観は、今日の農業や農村がもつとされる公益的機能の一側面として位置づけられる。また、そうした公益的機能が、今日の農村の新たな資源として認識され、農村振興のアイテムとして活用されるようになってきている。農村住民のみならず、広く日本国民にも効用をもたらすであろう公益的機能を維持していくためには、どのような政策、より具体的には補助金のあり方がよいのか、地域的な多様性を踏まえて議論を深めていくことが求められている。この点は、西野が「政策的に維持する方法を提示していくことが次の研究課題であるように思われる」と指摘している¹⁰⁾こととも関連している。なお、農業や農村がもつ公益的機能は、本書の事例研究の多くで指摘されている自給的農家の営農行為によっても支えられ

ている可能性がある。自給的農家の様々な存在意義を考察することも、今後の研究課題の一つになる可能性がある。

また、本書において示された「小農複合経営」の変化の多くが、集約的な農業部門の導入と農外就業の進展として捉えられている。日本の農村のなかには、多くないとはいえ経営規模の外延的な拡大、すなわち労働生産性の向上を図ることで農業経営を存続させてきた地域もある。さらに、近年ではアグリビジネスの台頭によって農業地域の再編成が進展している実態も報告されている¹¹⁾。とりわけ、畜産産地などでこうした傾向をみるることができる。加えて、1990年代以降は、第二の論点で触れたように、法人化し「小企業農化」¹²⁾していった「小農」も増加している。このような日本農業の動向は、「小農複合経営」にどのような影響や変質をもたらしているのか、という点も説明する意義があるように思われる。

第四は、産地の概念についてである。近年では、市町村や単位農協ごとに位置づけられてきた産地が、担い手の高齢化や減少によって、当該農産物の供給量を低下させていることも多い。このことが、輸入農産物の市場参入を促す一要因にもなっている。このような事態を一つの背景として、産地における一部の生産者は他の産地の生産者と連携を図りながら、市場へ安定的に農産物を供給する動きを始めている。新たな生産者のネットワークの構築は、従来の産地概念では捉えきれない現象であるとともに、こうした動きが日本農業の振興という点でも看過できないものになってきている。一方で、このような新たな動向は、日本の農村を支えてきた村落共同体にどのような影響を与えるのだろうか。この点は、農村の目指す方向が、農業をはじめとする産業振興なのか、あるいは農村振興なのか、さらにはその両立がどのように可能なのかという論点と関わっている。

以上、評者が本書を読み進めるなかで考えた「小農複合経営論」の論点をまとめてみた。しかし、評者はこれらが必ずしも本書自体の課題であると思わない。むしろ、これらの論点は編著者らが蓄積してきた農業地理学や農村地理学研究から学び、当該分野の研究の深化を志した評者らに課せられている研究課題であるといえるだろう。

評者は、本書に収録されている多くの論文を、

学部学生から大学院生時代に読みながら、農業地理学や農村地理学の問題意識、テーマ設定、研究方法、分析や考察の内容など、多くを学ばせてもらった。仁平が指摘しているように、丹念な地域調査から得られる一次資料（住民や行政の聞き取り調査結果や土地利用調査、景観調査から得られたデータ）は、農業や農村の実態とその背後にある社会的背景について、説得力のある説明を可能にしている¹³⁾。丹念な地域調査から明らかになる地域性は、西野が指摘する政策課題を検討するうえでも、「地域の現状に即した政策」を論じるために解明されなくてはならないものである¹⁴⁾。

編著者をはじめとする本書の執筆者たちは、もはや年齢的に中堅となった評者の世代はもちろんのこと、世代や学問的ディシプリンを超えて本書が読まれ、農業地理学や農村地理学の研究が活発になることを望んでいるのではないだろうか。評者らは、本書に埋め込まれた論点を読み解き、当該領域の研究課題と真摯に向き合いながら、新たな知見を探求し続けていくことが求められている。（宮地忠幸）

〔注〕

- 1) ①西野寿章「書評 山本正三・田林明・菊地俊夫編著『小農複合経営の地域的展開』」地理学評論85, 2012, 410-412頁。②西野寿章「書評 山本正三・田林明・菊地俊夫編著『小農複合経営の地域的展開』」産業研究48-1, 2012, 41-46頁。
- 2) 松井圭介・兼子 純「精神としてのフィールドワークー筑波大学人文地理学・地誌学教室の実践ー」筑波大学人文地理学談話会（2013

年2月21日）資料。

<http://giswin.geo.tsukuba.ac.jp/sis/project/fieldgis/mt/doc/20130221Matsui.pdf>（2013年2月28日検索）

- 3) 前掲1) ①, ②。
- 4) 仁平尊明「書評 山本正三・田林 明・菊地俊夫編著『小農複合経営の地域的展開』」地理学雑誌121-3, 2012, N55-N56頁。
- 5) 安藤光義「小農」（日本農業経営学会農業経営学術用語辞典編纂委員会編『農業経営学術用語辞典』農林統計協会, 2007), 107頁。
- 6) 和田照男「農法と経営」（秋野正勝・今村奈良臣・荏開津典生・田中 学・和田照男『現代農業経済学』東京大学出版会, 1978), 7-37頁。
- 7) この点は、加藤和暢「地域問題論の展開」（経済地理学会編『経済地理学の成果と課題 第V集』大明堂, 1997), 43-53頁。を参照されたい。
- 8) 安東誠一『地方の経済学ー「発展なき成長」を超えてー』日本経済新聞社, 1986。
- 9) 山本正三・北林吉弘・田林 明編著『日本の農村空間ー変貌する日本農村の地域構造ー』古今書院, 1987。
- 10) 前掲1) ①, ②。
- 11) たとえば、後藤拓也「輸入鶏肉急増下における北東北ブロイラー養鶏地域の存続メカニズム」人文地理55, 2003, 1-25頁。などの研究成果が参考になる。
- 12) 前掲5)。
- 13) 前掲4)。
- 14) 前掲1) ②。